

2026年3月期 決算説明会

2026年5月19日

0. 第十次中計 1 年目を終えて — 現在地

■ 2026/3期実績 および 2027/3期予想	P. 3
---------------------------	------

■ 第十次中計進捗	P. 4
-----------	------

1. 第十次中計 1 年目を終えて — 今後の課題への対処

■ 要旨（第十次中期経営計画 目標実現のために）	P. 5
--------------------------	------

■ 今後の課題への対処	P. 6
-------------	------

■ APPENDIX	P. 15
------------	-------

2. 資料編

■ 財務諸表	P. 18
--------	-------

■ 主な新規プロジェクト	P. 26
--------------	-------

■ ESGに関する取り組み	P. 28
---------------	-------

2026/3期実績 および 2027/3期予想

- 2026/3期実績：売上、利益全て過去最高（経常5期連続、純利益13期連続）
- 2027/3期予想：経常3,000億円に到達 売上、利益全て過去最高更新見込む

（億円）

	2025/3 （実績）	2026/3 （実績）	前期比		2027/3 （予想）	
売上高	10,142	10,577	+435	過去最高	10,700	過去最高更新
営業利益	2,715	2,991	+276		3,200	
経常利益	2,683	2,892	+209		3,000	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,916	2,125	+208		2,230	

第十次中計進捗

■ 第十次中計 3か年累計 経常利益9,000億円、当期利益6,500億円

進 捗

■ 1年目となる2026/3期 ➡ 好調なスタート

(億円)	第九次 (23/3-25/3)	第十次 (26/3-28/3)		2026/3	
				実績	進捗率
売 上 高	29,218	32,000	+ 10%	10,577	33%
営業利益	7,675	9,300 +1,625	+ 21%	2,991	32%
経常利益	7,581	9,000 +1,419	+ 19%	2,892	32%
純利益	5,308	6,500 +1,192	+ 22%	2,125	33%

第十次中期経営計画 目標実現のために

1 金利上昇に負けないオフィスビルの賃料改定ができるか

- 需給逼迫で最大20%超、平均7%台の値上げ実績
デフレ時代からインフレ時代へ転換、持続的な賃料上昇局面へ移行

2 建築費上昇や工期長期化への対策はあるか

- ゼネコンさんサブコンさんとのパートナー関係を活かし、合理的な建築費と工期を目指す

3 新築分譲マンション事業環境の見通しとその対策はあるか

- 環境先行き不透明だが、約3年分の完成財庫で安定した供給と利益を実現

4 インド・ムンバイ事業の具体的進捗状況

- BKC1号：工事順調で予定通り今秋稼働開始。利回り10%超実現へ

5 両立を目指す成長投資と株主及び従業員への還元、並びにガバナンス改革の進捗

- 還元 ①株主：26/3期年9円増配(35円→44円)、②従業員：臨時の株式ポイント付与
- 2027年監査等委員設置会社へ移行⇒「本年」株主総会に付議
- 売却+「信託組入れ」で政策保有株縮減に目途（簿価/株主資本10%以下達成）

(1) 金利上昇に負けないオフィスビル賃料の価格改定

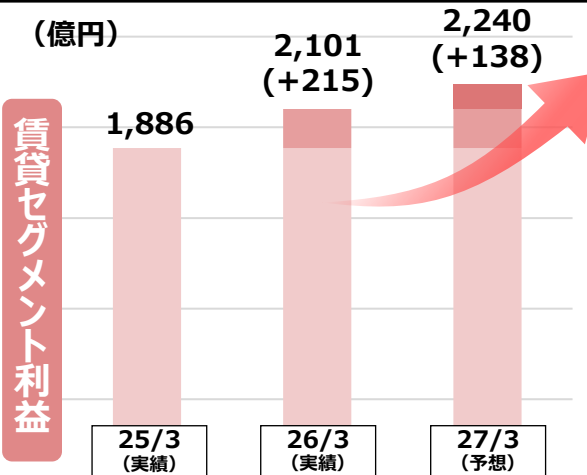
■ オフィスの需給逼迫とインフレ突入による「持続的賃料上昇」で、金利上昇は吸収可能

現在

見通し

賃貸資産

4.5兆円
(賃貸等不動産簿価)



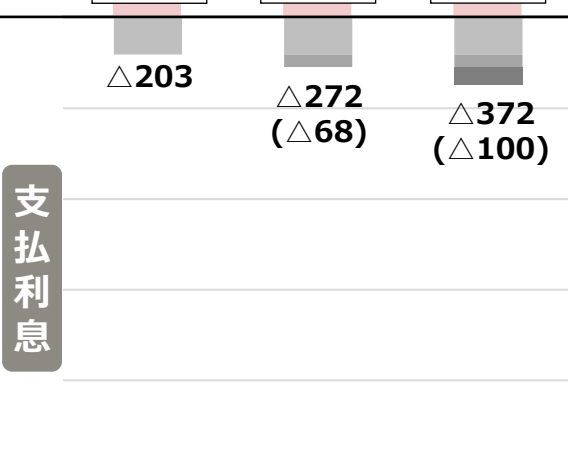
【足元】
需給逼迫で値上げ拡大
最大20%超
(平均7%台)

【今後】
インフレ時代に突入
持続的な賃料上昇局面へ

有利子負債

4兆円

長期比率
94%
固定金利比率
81%



【足元】
金利上昇顕在化

【今後】
金利負担増を上回る賃料増

(2) 建築費上昇や建築工期長期化への対策

■ 合理的な建築費抑制と工期短縮

長年にわたるパートナー関係

- 長年にわたり構築してきた、ゼネコン、サブコンとのパートナー関係を活かし、リスクを軽減

用地取得

着工

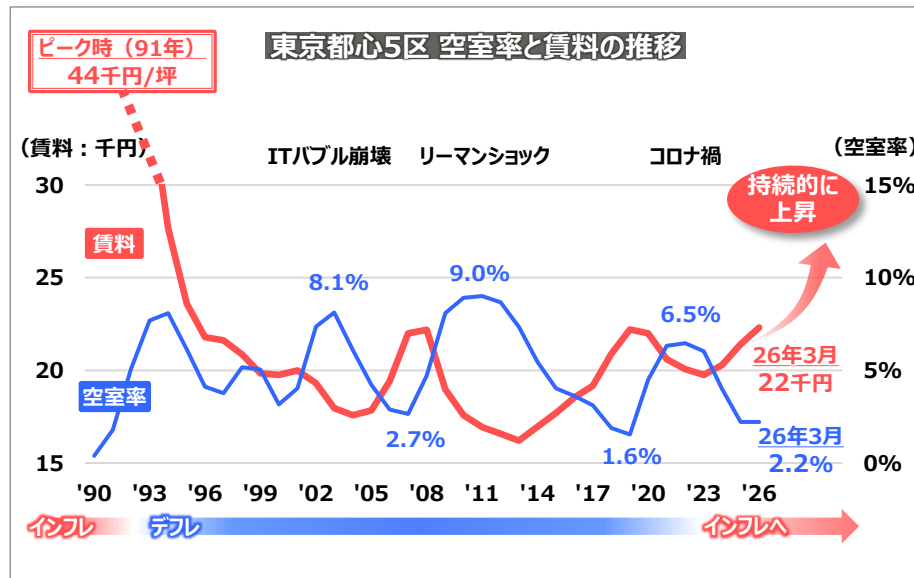
住友不動産



ゼネコン／サブコン

建築費やスケジュールなど事業計画について繰り返し協議

■ インフレ時代突入により、 持続的な賃料上昇局面へ



出典：三鬼商事 東京ビジネス地区 オフィスマーケット 東京(都心5地区)月次データ より当社作成

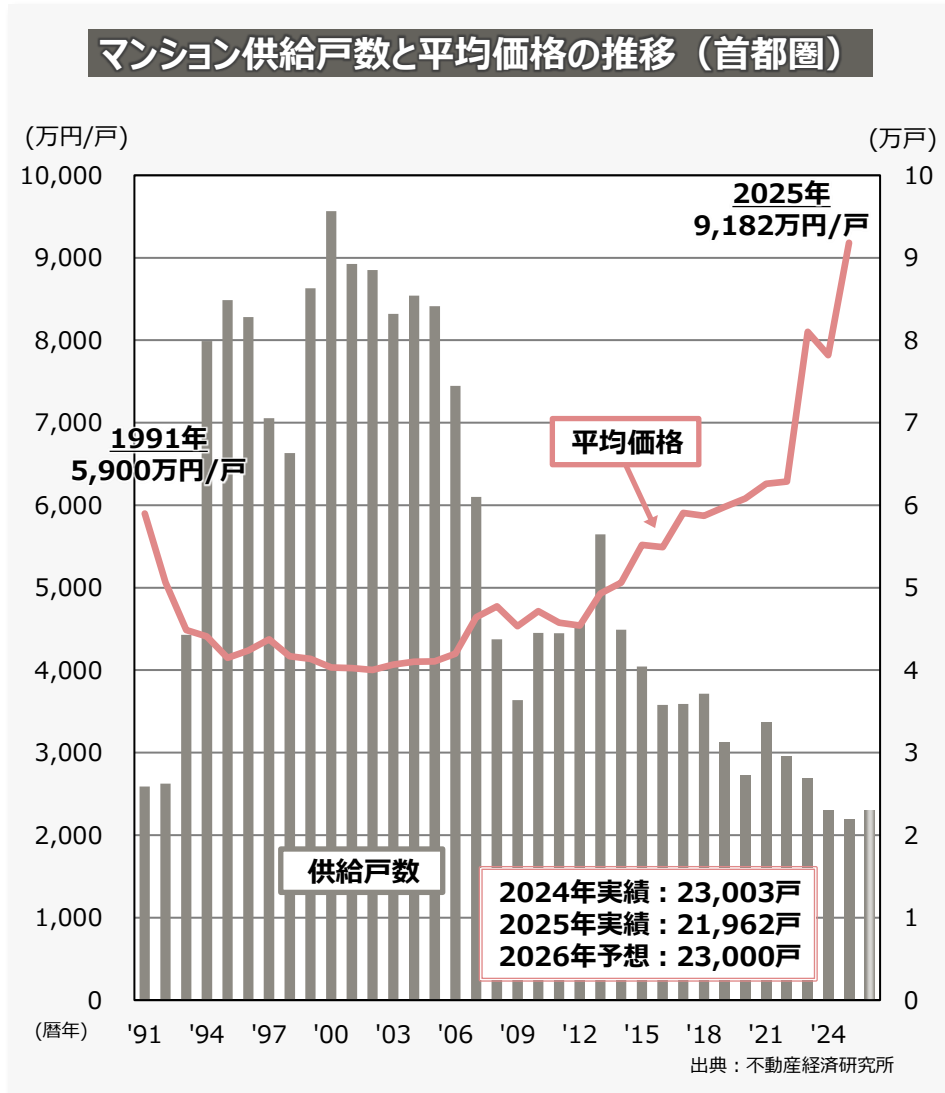
東京60万坪の開発方針に 変更なし

プロジェクト名	所在地	延床面積 (坪)*	竣工（予定）
八重洲二丁目中計画	中央区	117,000	2029/3期
東池袋一丁目計画	豊島区	47,000	2030/3期
八重洲二丁目南計画	中央区	42,000	11次以降 (開発推進中)
富士見二丁目計画	千代田区	14,000	〃
九段南一丁目計画	千代田区	25,000	〃
秋葉原駅前東計画	千代田区	16,000	〃
後楽二丁目南計画	文京区	84,000	〃
築地一丁目計画	中央区	56,000	〃
六本木五丁目西計画	港区	327,000	〃

※当社グループ外の第三者持分を含んだ総延床面積

(3) 新築分譲マンション事業環境の見通しとその対策

■ 約3年分、6,000戸超の完成“財”庫が今後の安定的な供給と利益の支えに



住友不動産の販売方針

建物竣工後も安易な値引きはせず、
時間をかけて大切に販売

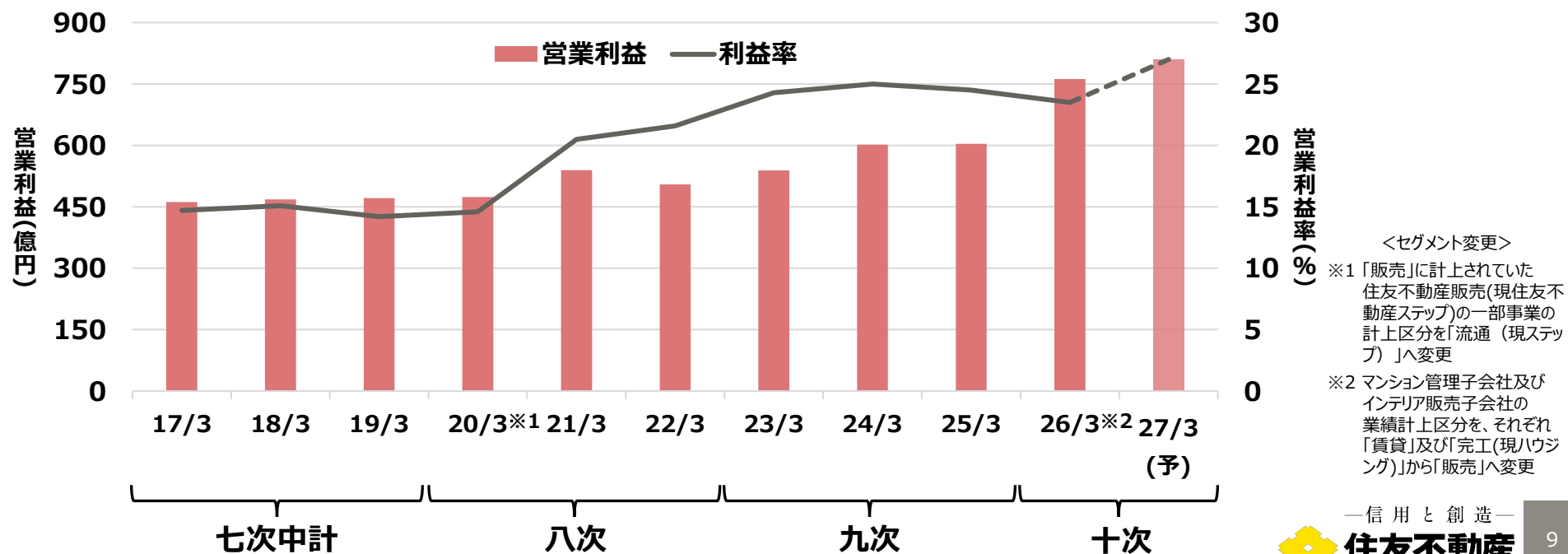
完成在庫は売れ残りではなく、
むしろ財産

竣工完売が業界の常識であった
20年以上前から実践

(3) 新築分譲マンション事業環境の見通しとその対策

	ステージ	戸数	計上時期	利益率	
“財”庫	完成済	6,000戸超	十次～ 十一次中計	高い (25%程度)	▶ 原価確定済 →あとは売るだけ
	着工済	5,000戸超	同上	高い／並み (15～25%)	▶ 事業頓挫の リスクなし

■ (参考) 販売セグメント営業利益率推移

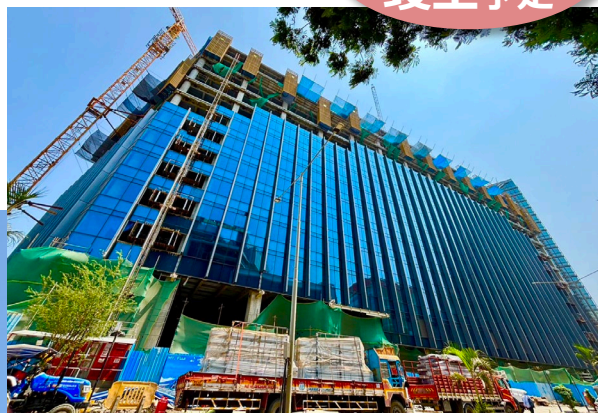


(4) インド・ムンバイ事業の具体的進捗状況

BKC 1 号物件

- 今秋竣工に向けて、工事は順調に進捗
- 約 7 割のテナントが契約・内定済み
- 利回り10%超を見込む

2026年
竣工予定



2026年 3 月時点



完成予想図

- 日本を代表する設計会社・施工会社とともに、プロジェクトを遂行



BKC 2 号物件

2029年
竣工予定

- 着工済み、
➡2029年竣工予定



2026年 2 月時点

BKC 3、4 号物件

- 早期着工を目指す

(4) インド・ムンバイ事業の具体的進捗状況

■ ムンバイにおける日本企業の発展、さらにインド経済発展の一助に

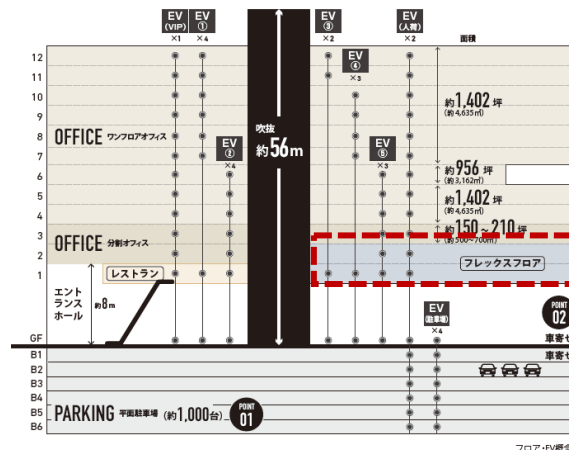
日本とインドの
橋渡し

＜BKC 1 号物件＞ FLEX FLOOR | 日本企業のインドでのビジネスをサポート

- 日本企業のインド進出の足掛かりに
 - ✓ 事業環境や企業のニーズに合わせて柔軟に選べる区画を用意
- グローバルコミュニティの形成
 - ✓ 先行企業や現地企業との情報交換
 - ✓ ビジネスマッチングの場を提供



70社以上の入居希望



- オフィス賃貸以外の支援も
 - ✓ 住宅や車両の手配
 - ✓ 生活面での相談対応 等

ー 日本とインドでイベント開催 ー

当社主催「INDIA CONNECT」開催



- インド進出を目指す日本企業向けに、先行企業による知見共有とビジネスマッチングを通じた成長機会を創出



「JAPAN MATSURI in Worli」開催



- 盆踊りなど日印文化交流を促すイベントを通じて、インドでも“地域に根差した街づくり”を目指す



(5) 両立を目指す成長投資と株主及び従業員への還元並びにガバナンスの進捗

- 年8円以上の累進配当⇒26/3期は利益上振れにつき年9円増配（35円→44円）
- 「勤続功勞株式報酬制度」
+ 臨時の当社株式ポイント付与 ⇒ 全社一丸で企業価値向上を目指す

東京・インドへの成長投資

東京

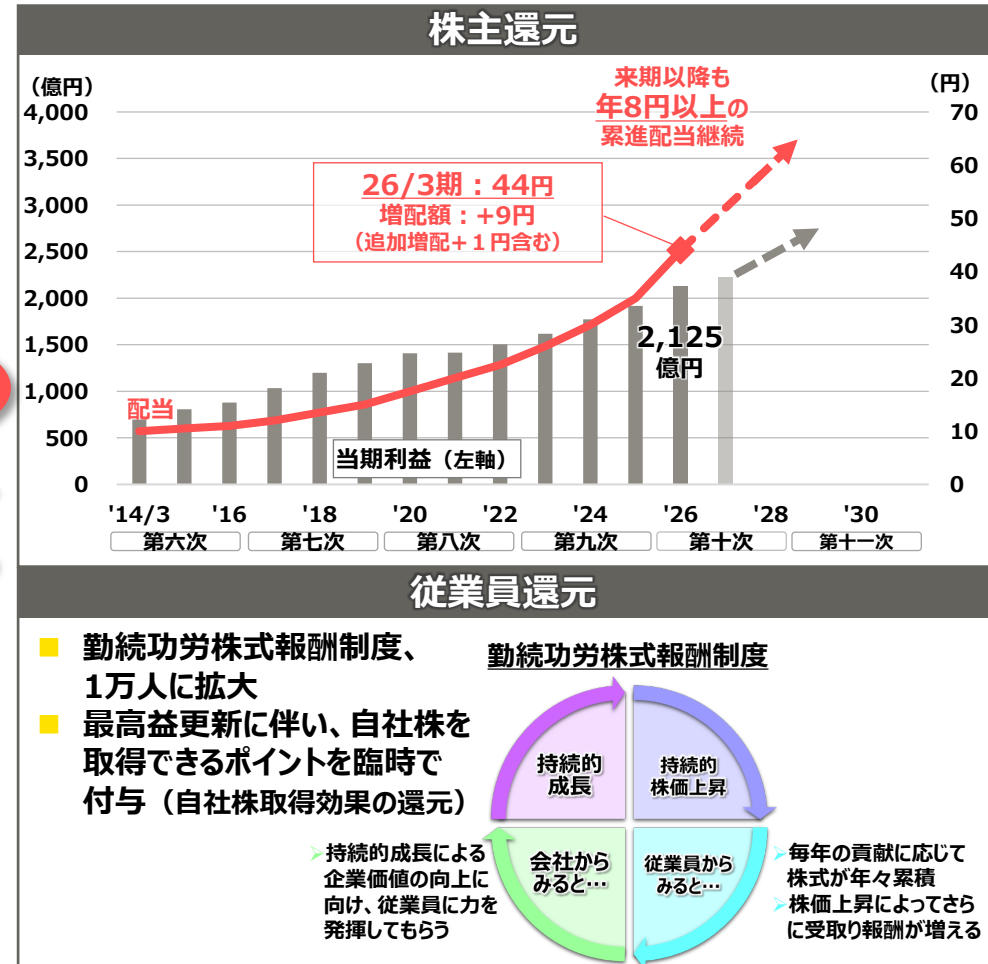


60万坪

インド



50万坪



(5) 両立を目指す成長投資と株主及び従業員への還元並びにガバナンスの進捗

<第十次中計 キャッシュアロケーション>

3 か年合計 (※) 2026/3期～2028/3期	
<u>基礎事業収入*</u>	<u>成長投資</u>
10,800億円 (+300)	7,000億円 (±0)
*賃貸・ハウジング・ステップの営業利益+減価償却費他	<u>分譲マンション投資</u>
	5,000億円 (±0)
<u>売却収入</u>	<u>配当・自社株取得</u>
8,000億円 (±0)	1,950億円 (+750)
分譲マンション：6,500億円	<u>マネージメント・アロケーション</u>
保有株式：1,500億円	1,250億円 (▲1,350)
	<u>納税/金融収支他</u>
	3,600億円 (+900)

() 第十次中計説明資料からの増減

(5) 両立を目指す成長投資と株主及び従業員への還元並びにガバナンスの進捗

■ 2027年の監査等委員会設置会社移行、社外取締役過半に向け、準備は着々と進展

	26/6	27/6
【取締役選任】 社外取締役4名に	● 決議・就任	
【定款変更】 監査等委員会設置会社への移行	● 決議	移行
【取締役選任】 社外取締役過半に		● 決議・就任

これまでの主な取り組み

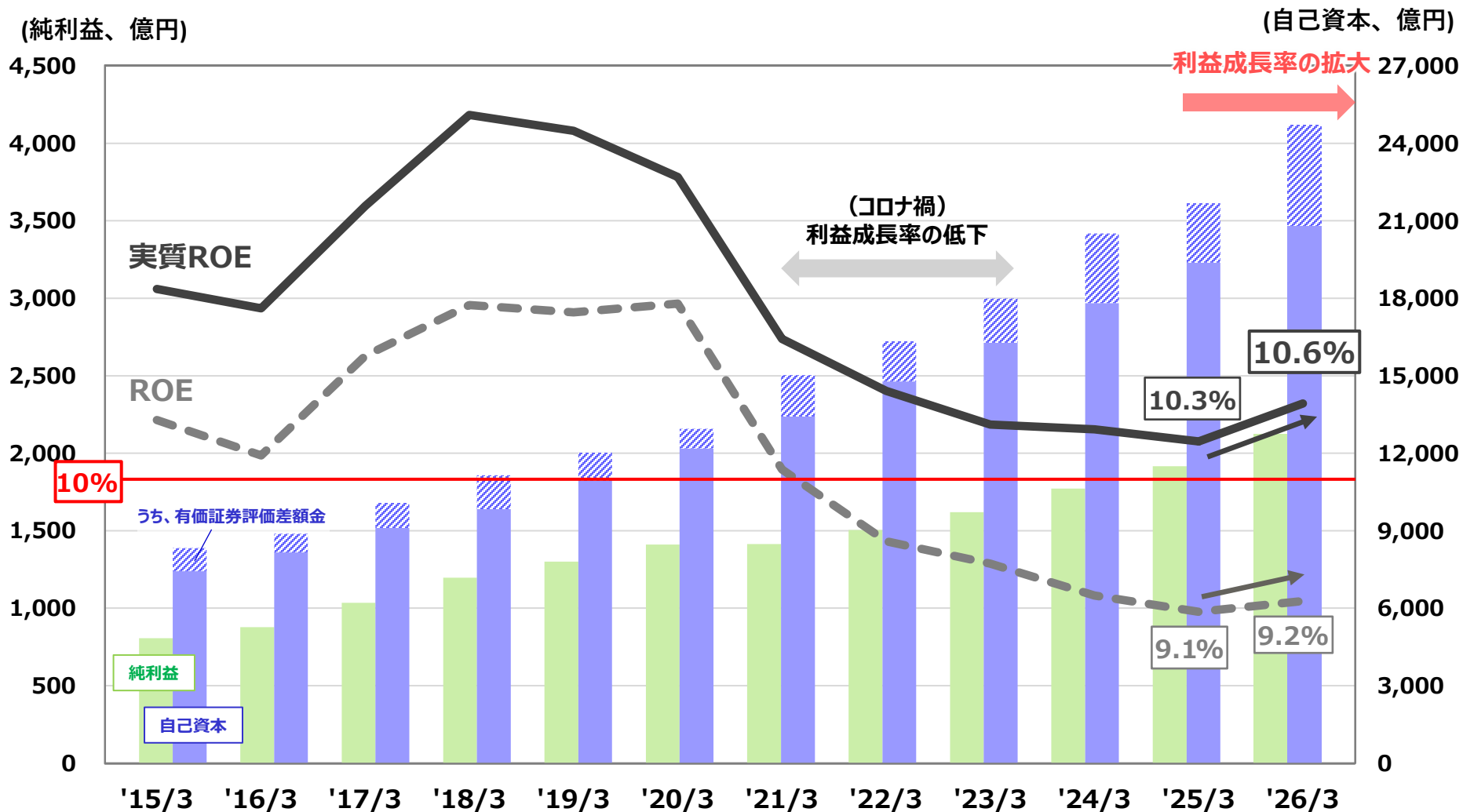
		社内	社外	(社外比率)
2015年 6月	社外取締役義務付けに対応	10名	2名	(17%)
2020年 4月	執行役員制度の導入	8名	2名	(20%)
2023年 6月	社外取締役3名に増員	6名	3名	(33%)
2025年 6月	取締役 定数削減：12名→9名 任期短縮：2年→1年	5名	3名	(38%)
2025年11月	指名委員会 ※ (任意) を設置 ※社内1名、社外2名	〃	〃	(〃)
2026年 2月	社外取締役4名に増員 ※※ ※※'26.6末開催の株主総会で決議	5名	4名	(44%)
2026年 6月	翌年の監査等委員会設置会社移行を 株主総会に付議	〃	〃	(〃)
2027年 6月	監査等委員会設置会社へ移行 社外取締役過半数	—	—	(過半数) —信用と創造—

今後の予定



APPENDIX – ROE

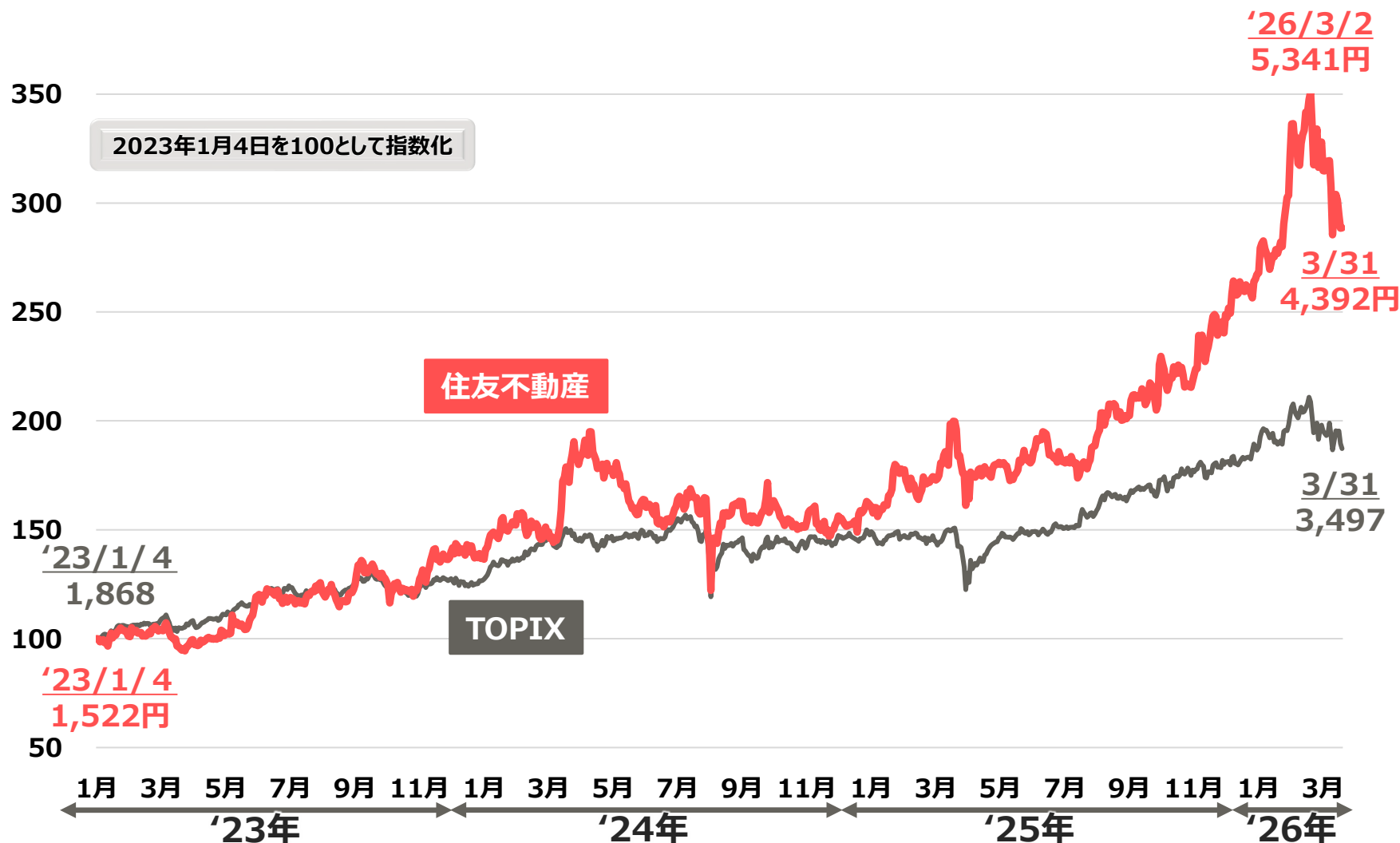
- 実質ROEは10%超 下降トレンドから上昇トレンドに転換
- 今後もさらなる利益成長で維持・向上目指す



※実質ROE：株式市場の変動で大きく上下する保有有価証券の評価差益を除く自己資本を分母とする

APPENDIX－株価推移

- 好調なオフィスビルマーケットを背景に値上げ進捗。将来のキャッシュフローが確実に
- TOPIXを大きく上回る株価上昇



* 当社は2026年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割 当グラフは分割後の割合で換算して記載

資料編

財務諸表

2026／3期 連結決算実績

2027／3期 連結業績予想

2026／3期 連結決算実績（前期比）

2026／3期 連結決算実績（予想比）

2026／3期 連結キャッシュフロー実績

2026／3期 連結貸借対照表

2027／3期 連結業績予想（前期比）

2027／3期 連結キャッシュフロー予想

主な新規プロジェクト

ビル開発計画

分譲マンション計画

ESGに関する取組み

ESGに関する主な取組み一覧

ESGトピックス

* 2026／3期の期首より、「完成工事業」を「ハウジング事業」に、「不動産流通事業」を「ステップ事業」に、それぞれセグメント名称を変更しております。
 また、セグメント区分を変更し、「不動産賃貸事業」に計上していたマンション管理（住友不動産建物サービス㈱）および「完成工事業」に計上していたインテリア販売（住友不動産シスコン㈱）を、それぞれ「不動産販売事業」に計上いたします。
 ** 2025/3期は上記セグメント変更を反映した場合の内容となっております。

2026/3期 連結決算実績

(億円)

		2025/3 (実績) **	2026/3 (実績)	前期比
	賃 貸	4,336	4,606	+269
	販 売	2,947	3,240	+292
	ハウジング	2,042	1,889	△ 153
	ステップ	731	753	+21
売上高		10,142	10,577	+435
	賃 貸	1,886	2,101	+215
	販 売	642	762	+120
	ハウジング	215	134	△ 81
	ステップ	195	236	+40
営業利益		2,715	2,991	+276
	営業外損益	△ 31	△ 99	△ 67
	経常利益	2,683	2,892	+209

2026/3 (公表)	※11月11日修正 差異
4,600	+6
3,200	+40
1,950	△ 60
750	+3
10,500	+77
2,100	+1
700	+62
170	△ 35
220	+16
2,950	+41
△ 100	+0
2,850	+42

親会社株主に帰属する 当期純利益	1,916	2,125	+208
---------------------	-------	-------	------

2,100	+25
-------	-----

2027/3期 連結業績予想

(億円)

		2025/3 (実績) **	2026/3 (実績)	前期比
	賃 貸	4,336	4,606	+269
	販 売	2,947	3,240	+292
	ハウジング	2,042	1,889	△ 153
	ステップ	731	753	+21
売上高		10,142	10,577	+435
	賃 貸	1,886	2,101	+215
	販 売	642	762	+120
	ハウジング	215	134	△ 81
	ステップ	195	236	+40
営業利益		2,715	2,991	+276
	営業外損益	△ 31	△ 99	△ 67
	経常利益	2,683	2,892	+209

		2027/3 (公表)	前期比
		4,800	+193
		3,000	△ 240
		2,070	+180
		700	△ 53
		10,700	+122
		2,240	+138
		810	+47
		170	+35
		220	△ 16
		3,200	+208
		△ 200	△ 100
		3,000	+107

親会社株主に帰属する 当期純利益	1,916	2,125	+208
---------------------	-------	-------	------

	2,230	+104
--	-------	------

2026/3期 連結決算実績

- ◆ 主力の賃貸セグメントが過去最高的大幅増益（過去最高益更新）となり、業績を牽引しました。
- ◆ 売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてにおいて過去最高を更新しました。（経常利益5期連続、当期利益13期連続）

(億円)		'25/3期	'26/3期	前期比	増減要因
	賃 貸	4,336	4,606	+269	新規・通期稼働+7 既存・他+262
	販 売	2,947	3,240	+292	計上戸数△158戸（3,526→3,368）
	ハウジング	2,042	1,889	△ 153	新築そっくりさん△69、注文住宅△89
	ステップ	731	753	+21	仲介件数△2,155件（31,003→28,848） 取扱単価上昇+5.3百万円（46.3→51.6）
売 上 高		10,142	10,577	+435	新規・通期稼働△23 既存・他+238
	賃 貸	1,886	2,101	+215	増収、営業利益率+1.7ポイント（21.8%→23.5%）
	販 売	642	762	+120	減収、営業利益率△3.5ポイント（10.6%→7.1%）
	ハウジング	215	134	△ 81	増収、営業利益率+4.7ポイント（26.7%→31.3%）
	ステップ	195	236	+40	
営 業 利 益		2,715	2,991	+276	
	営業外収益	211	204	△ 6	受取利息△5、受取配当金+3
	営業外費用	243	304	+60	支払利息+68
経 常 利 益		2,683	2,892	+209	
	特 別 利 益	384	332	△ 52	投資有価証券売却益△52
	特 別 損 失	329	189	△ 140	固定資産減損損失△104
	法 人 税 等	821	910	+88	
当 期 純 利 益		1,916	2,125	+208	

2026/3期 連結決算実績（予想比）

◆ 売上高、営業利益、経常利益、当期利益全てにおいて予想を上回る結果となりました。

(億円)		'26/3期※ (予想)	'26/3期 (実績)	差異	増減要因
	賃 貸	4,600	4,606	+6	
	販 売	3,200	3,240	+40	計上戸数+68戸 (3,300→3,368)
	ハウジング	1,950	1,889	△ 60	
	ステップ°	750	753	+3	仲介件数△2,652件 (31,500→28,848) 取扱単価上昇+4.0百万円 (47.6→51.6)
売 上 高		10,500	10,577	+77	
	賃 貸	2,100	2,101	+1	
	販 売	700	762	+62	営業利益率+1.6ポイント (21.9%→23.5%)
	ハウジング	170	134	△ 35	営業利益率△1.6ポイント (8.7%→7.1%)
	ステップ°	220	236	+16	営業利益率+2.0ポイント (29.3%→31.3%)
営 業 利 益		2,950	2,991	+41	
	営業外損益	△ 100	△ 99	+0	
経 常 利 益		2,850	2,892	+42	
当 期 純 利 益		2,100	2,125	+25	

※2025年11月11日に上方修正

2026／3期 連結キャッシュフロー実績

- ◆ 経常利益が2,892億円となり、営業キャッシュフローは1,272億円となりました。
- ◆ 主に東京のプライム資産に対する賃貸設備投資1,456億円及びインド現地法人への追加出資643億円を行ない、有利子負債は3兆9,167億円となりました。

(億円)		'25／3期	'26／3期	前期比
経常利益		2,683	2,892	+209
減価償却費		748	763	+14
法人税支払額		△ 800	△ 1,023	△ 223
その他		△ 99	△ 1,359	△ 1,259
営業キャッシュフロー		2,531	1,272	△ 1,258
賃貸設備投資		△ 1,655	△ 1,456	+198
預り敷金		126	129	+2
差入敷金		△ 69	22	+92
資産売却		44	6	△ 38
インド出資金		△ 106	△ 643	△ 537
その他		223	398	+174
投資キャッシュフロー		△ 1,436	△ 1,543	△ 107
有利子負債増減		△ 696	839	+1,536
その他		△ 472	△ 967	△ 495
財務キャッシュフロー		△ 1,168	△ 127	+1,040
預金増減		△ 49	△ 399	△ 350
期末現預金		990	591	△ 398
期末連結有利子負債		38,919	39,759	+839
純有利子負債		37,929	39,167	+1,238

« 主 要 内 訳 »

棚卸資産増加 △1,291 (前期 : 増加 △185)

新規投資

 配当△361 (前期 : △312)
 自己株式取得△605 (前期 : △157)

(貸借対照表上の現預金残高)

2026／3期 連結貸借対照表

◆ 純利益が2,125億円となり自己資本は2兆4,707億円に増加、自己資本比率は34.4%(前期末32.3%)となりました。

(億円)		'25／3期	'26／3期	増減
現預金		990	591	△ 398
販売用不動産（仕掛含む）		9,195	10,571	+1,375
その他流動資産		991	1,108	+116
流動資産		11,177	12,270	+1,093
有形固定資産＋借地権		46,203	46,509	+305
差入敷金		714	689	△ 24
その他固定資産		9,129	12,387	+3,258
固定資産		56,047	59,586	+3,538
有利子負債		38,919	39,759	+839
預り敷金		2,709	2,827	+118
預り金＋長期預り金		281	366	+84
その他流動負債		3,030	2,663	△ 367
その他固定負債		602	1,533	+930
負債		45,543	47,149	+1,606
自己資本		21,681	24,707	+3,026

「増減要因」

販売用不動産＋1,427、仕掛販売用不動産△51

新規投資＋1,456、減価償却△763、販不へ振替△277

投資有価証券＋2,774（内、インド現法出資金＋643）

2027/3期 連結業績予想

- ◆ 6期連続の経常最高益、14期連続の純利益最高益更新を目指します。
- ◆ オフィスビル賃貸を中心に売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべてにおいて過去最高を見込みます。

(億円)		'26/3期 (実績)	'27/3期 (予想)	前期比	増減要因
	賃 貸	4,606	4,800	+193	新規・通期稼働+25 既存・他+168
	販 売	3,240	3,000	△ 240	計上戸数△1,168戸 (3,368→2,200)
	ハウジング	1,889	2,070	+180	新築そっくりさん+116、注文住宅+64
	ステップ	753	700	△ 53	仲介件数△1,848件 (28,848→27,000)
売 上 高		10,577	10,700	+122	
	賃 貸	2,101	2,240	+138	新規・通期稼働+10 既存・他+128
	販 売	762	810	+47	営業利益率+3.5ポイント (23.5%→27.0%)
	ハウジング	134	170	+35	営業利益率+1.1ポイント (7.1%→8.2%)
	ステップ	236	220	△ 16	営業利益率+0.1ポイント (31.3%→31.4%)
営 業 利 益		2,991	3,200	+208	
営業外損益		△ 99	△ 200	△ 100	
経 常 利 益		2,892	3,000	+107	
当 期 純 利 益		2,125	2,230	+104	

2027/3期 連結キャッシュフロー予想

- ◆ 営業キャッシュフロー1,500億円、投資キャッシュフロー△450億円を見込みます。
- ◆ 東京のプライム資産とインドへの投資で計1,100億円を見込みます。

(億円)		'26/3期 (実績)	'27/3期 (予想)	前期比
	経常利益	2,892	3,000	+107
	減価償却費	763	750	△ 13
	法人税支払額	△ 1,023	△ 1,050	△ 26
	その他	△ 1,359	△ 1,200	+159
	営業キャッシュフロー	1,272	1,500	+227
	賃貸設備投資	△ 1,456	△ 600	+856
	預り敷金	129	150	+20
	差入敷金	22	-	△ 22
	資産売却	6	-	△ 6
	インド出資金	△ 643	△ 500	+143
	その他	398	500	+101
	投資キャッシュフロー	△ 1,543	△ 450	+1,093
	有利子負債増減	839	△ 600	△ 1,439
	その他	△ 967	△ 450	+517
	財務キャッシュフロー	△ 127	△ 1,050	△ 922
	預金増減	△ 399	-	+399
	期末現預金	591	591	-
	期末連結有利子負債	39,759	39,159	△ 600
	純有利子負債	39,167	38,567	△ 600

« 主 要 内 訳 »

配当△450億円（前期：△361億円）
自己株式取得－（前期：△605億円）

主な新規ビル開発計画

プロジェクト名	所在地	延床面積※ (坪)	竣工（予定）
八重洲二丁目中計画	中央区	117,000	2029/3期
東池袋一丁目計画	豊島区	47,000	2030/3期
八重洲二丁目南計画	中央区	42,000	11次以降 (開発推進中)
富士見二丁目計画	千代田区	14,000	〃
九段南一丁目計画	千代田区	25,000	〃
秋葉原駅前東計画	千代田区	16,000	〃
後楽二丁目南計画	文京区	84,000	〃
築地一丁目計画	中央区	56,000	〃
六本木五丁目西計画	港区	327,000	〃

※当社グループ外の第三者持分を含んだ総延床面積

主なマンション計画（2027/3期計上予定）

※戸数=販売戸数



グランドシティタワー池袋

豊島区

773戸

52階／地下2階



グランドシティタワー月島

中央区

945戸

58階／地下2階



シティタワー札幌すすきの

札幌市

164戸

28階／地下1階

ESGに関する主な取り組み一覧 (2026/3期) 1/2

時期	E	S	G	ESGに関する取り組み
2025/ 5	●	●		住友不動産 ホテル ヴィラフォンテーヌ 羽田空港 “DBJ Green Building 認証 ホテル版 ” 最高評価獲得
2025/ 6			●	取締役定数の削減（12名→9名）、取締役任期の短縮（2年→1年）
2025/ 7	●			既存住宅の断熱・省エネリフォームの認知・普及拡大に向けて 新団体「断熱・省エネリフォーム推進タスクフォース」発足
2025/ 8	●			住宅太陽光発電サービス「すみふ×エネカリ」 超軽量・薄型太陽光パネル設置の実証実験開始
2025/ 9			●	勤続功労株式報酬制度の対象範囲を拡大
2025/10		●		新宿副都心で巨大ビジネスマッチングイベント「住友不動産ベンチャーサミット2025」開催
2025/11			●	監査等委員会設置会社への移行準備の一環として、任意の指名委員会を設置
2025/12	●			断熱で暮らしを変える！『おうちの快適展』名古屋でも開催
		●		新宿駅周辺防災対策協議会 帰宅困難者一時滞在施設運営訓練を実施
		●		「第1回INDIA CONNECT」開催 日本企業のインド進出による成長機会を創出
		●		家族そろって楽しめる『第121クリスマスステップコンサート』開催（応募型、無料招待）

上記の取り組みは、一部を除きプレスリリースにて公表しております。

ESGに関する主な取り組み一覧 (2026/3期) 2/2

時期	E	S	G	ESGに関する取り組み
2026/ 1	●			空調に特化した節電・省エネシステム「Ai-Glies」を“新築”分譲マンションで国内初導入
		●		「第2回住友不動産 INDIA CONNECT」を開催
2026/ 2			●	実効性ある監督体制の構築を目的に、社外取締役を追加選任
		●		「東京ガーデンシアター避難訓練コンサート」開催
		●		三角広場まつり キッズスポーツフェスタ 2026
2026/ 3		●		健康経営優良法人 2026 (大規模法人部門) に認定
			●	保有上場有価証券を信託を通じ確実かつ計画的に売却を進める本邦初のスキームに基づく、 上場有価証券売却を目的とした信託契約締結

上記の取り組みは、一部を除きプレスリリースにて公表しております。

ESGトピックス

住友不動産ホテル ヴィラフォンテーヌ羽田空港 “DBJ Green Building認証 ホテル版” 最高評価獲得

ホテル「ヴィラフォンテーヌ 羽田空港」において、“DBJ Green Building 認証 ホテル版”の最高評価となる5つ星を取得しました。認証では、①環境・社会に配慮した高い防災性・安全性、②省エネに資する設備等の導入、③快適性・利便性に配慮した付帯施設等による環境負荷低減と利用者満足度の両立、④所有者と運営者の一元管理による更なる改善への期待などが評価されました。



日本企業のインド進出による成長機会を創出 「INDIA CONNECT」を開催

当社は新宿住友ビルにて、日本企業のインド進出を後押しするビジネスイベント「INDIA CONNECT」を開催いたしました。本イベントでは、インド進出意向のある日本企業を主な対象として、既に進出している企業のノウハウや知見を共有し、ビジネスマッチングを通じて成長機会の創出を後押ししました。



既存住宅の断熱・省エネリフォームの認知・普及拡大に向けて 新団体「断熱・省エネリフォーム推進タスクフォース」発足

当社を代表事業者とし、三協立山株式会社、JBN・全国工務店協会、住宅開口部グリーン化推進協議会、住友不動産ハウジング株式会社、株式会社LIXIL、YKK AP株式会社と連携して、「断熱・省エネリフォーム推進タスクフォース」を発足しました。環境省が推進する「デコ活」の一環で、既存住宅の断熱・省エネリフォームを普及促進してまいります。

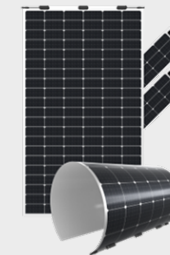


住宅太陽光発電サービス「すみふ×エネカリ」 超軽量・薄型太陽光パネル設置の実証実験開始

当社は、住友不動産ハウジング株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、TEPCOホームテック株式会社と協業で、「すみふ×エネカリ」の新商品提供に向けて、戸建住宅への超軽量で薄型な太陽光パネルを用いた実証実験を開始いたしました。

超軽量・薄型
太陽光パネル

戸建木造住宅



J・アーバンコート
モデルハウス(千葉県成田市)

ESGインデックスへの組み入れ

<p>FTSE</p>  <p>FTSE4Good</p>  <p>FTSE JPX Blossom Japan Index</p>  <p>FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index</p>	<p>MSCI</p> <p>2025 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数</p> <p>2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数</p> <p>2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)</p>	<p>S&P</p>  <p>S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数</p> <p>SOMPO</p> <p>2025</p>  <p>Sompo Sustainability Index</p>
--	---	--

住友不動産株式会社 広報部 IR・ESG課

03-3346-2342

【免責事項】

本資料は情報提供を目的とするものであり、投資等の勧誘を目的としたものではありません。

本資料には、業績予想等将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、目標や予想の達成、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の業績等は、経済情勢、市場動向、経営環境の変化など様々な要因により、異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

本資料で提供している情報に関しては万全を期しておりますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更または廃止される場合がございますので、予めご了承ください。